

2026 年 10 月 30 日
SOMPO ひまわり生命保険株式会社

経済価値ベースによる新ソルベンシー・マージン比率の公表

SOMPO ひまわり生命保険株式会社（代表取締役社長：久米 康樹、以下「当社」）は、2025 年度末における新基準のソルベンシー・マージン比率をお知らせします。

1. 背景・目的

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、令和 7 年金融庁告示第 74 号に基づき、時価評価とリスク計測が厳格化された「経済価値ベースの計算基準」へと見直されました。今般、新基準による比率と、当社の特長についてお知らせします。

2. 新ソルベンシー・マージン比率および感応度

当社の適格資本、所要資本、ソルベンシー・マージン比率と、感応度は下表のとおりです。

項目	2025 年度末	主要な経済指標に対する感応度		
適格資本の額 (A)	14,356 億円	円金利 +0.5%	株式・不動産 △10%	為替 10%円高
所要資本の額 (B)	5,053 億円			
ソルベンシー・マージン比率 (A)／(B)	284.0%	△9.6pt	△1.2pt	△3.2pt

適格資本とは、将来のリスク発生時の損失吸収に適格とされる資本をいいます。所要資本とは、200 年に 1 回の頻度で発生し得る損失事象であるリスクをいいます。これらを除した比率がソルベンシー・マージン比率であり、経済価値ベースの財務の健全性としては、100%以上の維持が求められています。

当社のソルベンシー・マージン比率は、健全な水準を確保することができています。なお、所要資本の構成要素は、保障系商品中心の販売戦略と、ALM を基本とする日本国債中心の資産運用により、所要資本に占める各リスクの比率は生命保険リスクが高く 70%、市場リスクは 23%となっています。

3. 今後の展望

今後も、当社は「ウェルビーイング応援企業」として、財務の健全性を維持したうえで健康・介護・老後資金に関する 3 つの「不」※を解消し、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応えてまいります。

※「健康の不」：平均寿命と健康寿命のギャップ、「介護の不」：介護の担い手の減少・介護需給ギャップの深刻化、「老後資金の不」：老後資金を自分で備えられる割合が低いことなどから生じる課題

4. 詳細情報

ソルベンシー・マージン比率についての詳細は、当社公式ウェブサイト掲載のディスクロージャー誌「SOMPO ひまわり生命の現状 2026」の「ソルベンシー・マージン比率」をご覧ください。

URL：[ソルベンシー・マージン比率](#)

以上